

貧乏人の経済学

もういちど貧困問題を根っこから考える

2013年7月15日@瀧川ゼミ
佐々木、陶山、柳詰

第1章 もう一度考え直そう、もう一度

◎サックス（援助肯定派）、イースタリー（否定派）の議論は白黒明確であるが、本書は援助がいいとか悪いとか言うのではなく、特定の事例がいい結果をもたらしたか、もたらさなかったかを述べるものである。

◎本当に重要な話はお金がどこからくるかではなく、どこに向かうかである。つまりお金を出すべき適切なプロジェクトを選ぶということ、そしてそれを運用する最高の方法を見つけることである。

◎「貧乏人を助けるべきだ」という前提に反対する人はいないが、その先の「貧乏な人を助ける有効な方法がわかっているか」という問題に進むと大きく意見の相違が出てくる。だからこそ具体的な問題とその個別の答えを考えることがずっと役に立つ。そうすることで、その答えのみならず貧乏な人の意思決定への理解の糸口ができるという大きな利点がある。

➤ 例) マラリア対策の蚊帳

家まで届けて使い方を教えるのにかかる費用：10ドル

- ・サックス：無料配布を主張
- ・イースタリー、モヨ：反対 <失敗例あり、無料=無価値と考えるため>

◎本書：明確な答えを得るには、似たような集団の行動を比較する方法
=ランダム化試行をまねることが適している。

【1】貧困にとらわれる？

援助に賛成か反対か、取る立場はその人の固有の世界観に左右されることが多い。

貧困の罍は本当に存在するのだろうか？

<図1>

S字曲線と貧困の罍

<図2>

逆L字曲線：貧困の罍は存在しない

- ・多くの経済学者が考える世界

◎重要なことは、現実の世界をうまく表しているのはどちらのグラフなのかを事例ごとに評価すること。壮大で普遍的な答えがなく不満に思えるかもしれないが、「貧困にはまってしまう方法が何万とあるということではなく、その罍を作り出す主要な要因がごく少数で、それを改善すれば貧乏な人が解放され、富と投資を増やす美しいサイクルに入れる、ということを知るべき」。

第2章 10億人が飢えている？

◎先進国の多くの人々は貧困=飢餓だと考えている。

→本当にそうなのだろうか？

【1】本当に10億人が飢えているのか？

◎貧乏な人に対する想定と現実の違い

想定

- ・貧乏な人は手当たり次第食べている
- ・手持ちのお金を全てカロリー購入に使う



現実

- ・全消費量のうち36~79%しか食べ物に使わない(18カ国の貧乏な人々に関するデータによる)
- ・アルコール、タバコ、祭りへの支出をやめれば食費が3割増える
- ・食費の内ですら効率良いカロリー(モロコシやひえ)だけでなく高価でカロリー効率の悪いもの(米、砂糖など)に使われる

【2】貧乏な人々は本当にしっかり十分に食べているのか？

◎インドにおける現状…収入が増えても食べる量が減っている

→なぜなのか？

- ・飢えは食糧分配の仕組みに問題があるため
- ・カロリー消費が減少しているため

→なぜ？

- ・インド人はもともと体が小さく、30~36%が栄養不良(2004~2005年)

【裏付ける事実】

- ・オリンピックの通算平均メダル獲得数は、人口10億人にも関わらず0.92個
…上から80番目。うち74カ国はインド人口の10分の1以下(中国:48.3個)
- ・身長と収入の相関(ケイス、パクソン)
…幼少期の栄養状態が後の頭のよさに影響するというもの。批判も多数
- ・栄養不良は生前から将来に影響を与える(バーカー博士)
…ヨウ素摂取で生産性向上

では、

【3】なぜ貧乏な人は少ししか食べないのか？

◎何を食べるべきか、何を摂取すべきかを正確に知ることが必要だが、アメリカですらみんなが知っているわけではない

◎自分が食べているものが気に入っているため、食事を変えろと言う部外者をあまり信用しない

◎栄養素の多くの価値を個人的体験から学ぶのは容易でない

◎貧乏な人々が食糧を選ぶのに、値段や栄養価で選ばず美味しさで選ぶのも当然である

【参考】ジョージ・オーウェル『ウィガン波止場への道』:イギリス人労働者の生活を描写

「何よりも困ったことに、お金を持っていない人ほど、体にいい食べ物にお金を使いたがらない。(中略)失業しているときには味気ない健康食品など食べたくない。何かちよっと美味しいものを食べたい。何かしら安上がりな美味が誘惑してくるのだ。」

【4】食べ物より大事

- ◎一般に貧乏な人々が生活を退屈から救うものを最優先しているのは明らか
 - ・儀式、祭り …伝統、メンツを失いたくない、お祝い事で気晴らししたい
 - ・テレビ …生活は退屈そのもの。「いや、だってテレビは食べ物より大事でしょ！」

第3章 お手軽に（世界の）健康を増進？

- ◎健康に関しては「お手軽な方法」がたくさんあるのに利用する人はあまりに少ない
→例えば ORS：経口再水和溶液 の効果をほとんどの母親は信じていない

- ◎毎年5歳前に9億人の子供たちが死ぬ。5人に1人の死因が下痢。
→3つの「奇跡の薬」によって救うことができる（塩素系漂白剤、（ORSの主成分の）塩、砂糖）のに利用されない

【1】健康の罨

- ◎マラリア予防投資の収益は素晴らしく高い（年収の50%増につながるという研究結果）

- ◎上水・下水整備によって幼児死亡率低下（うち4分の3）、総死亡率低下（うちほぼ半分）に効果あり（1900～1946年の研究結果）

【2】なぜこれらの技術はもっと利用されないのか？

- ◎安価の予防（政府）よりも、事後の高くつく治療（民間）にお金が使われている

問題点①

安上がりな便益をもたらすにもかかわらず、無断欠勤とやる気の欠如によってうまく機能していない。

民間の医師の3分の2が正式な医療資格を持っていない。医師たちは注射、点滴、抗生剤等の薬を与えすぎる傾向も。

【3】健康追求行動を理解する

問題点②

公共サービスへの無関心 …「価格（無料）＝価値（無価値）」

問題点③

信念への固執

- ・民間による抗生剤はすぐ効く
- ・知識の不足からくる判断の難しさ
- ・貧乏な人々にとって希望は不可欠
- ・利便性と快適性に抱く信念は案外柔軟である

→これを説明する発想：

「小さなコストを先送りし、将来の自分に負担をさせたがる」という人間の傾向

→つまり、信念を変えるには「あと押し」が必要

例えば・インセンティブ、罰金、デフォルトの選択肢

※失敗例もあり

【4】ソファからの眺め

◎貧乏な人々と貧乏でないわたしたちのちがいはたいしたものではなく、実際たいした知識はない

一貧乏でないわたしたちの強み：当然のように享受している多くのことから

- ・きれいな水道がひかれている
- ・下水は勝手に流れる
- ・医者、公共の制度をおおむね信用している …など

一貧乏な人々：常に自分たちの限られた自制心と決断力をあてにする必要がある

提言

- ・自分の健康についての正しい決断を責任もって下せるほどに賢く、知識のある人など誰もいないことを認識すべき
- ・その理由で、貧困国の保健政策において第一目標は、貧乏な人々の予防的ケアをできるだけ容易にし、同時に治療の質を規制することに置くべき
- ・人口の多い地域の上下水インフラには公共投資を行なうべき

◎このことは過干渉に見えるかもしれないが、ソファにふんぞりかえり、過干渉の危険性や生活に責任を持つ必要性を説くことはお気楽すぎる。

貧乏な人々を含むすべての人々に、予防接種が重要で抗生物質を処方どおりに服用しなければいけない理由を、明確に説明する義務がわたしたちにはある。

第4章 クラスで一番

◎学校における子供の欠席率の問題

- 【原因】
- ・病気
 - ・子供が学校に行きたがらない／親が行かせたがらない

【1】需要供給戦争

◎教育政策における論争的はそれ自体の良し悪しではなく、
「政府は教育に介入すべきか、あるいは介入のやり方がわかっているのか」

◎2つの立場 ※ワラー=インドで「調達人」を表す語

供給ワラー：供給を重視する人々、「供給さえすればなんとかなる」

- ・MDGsで立場が明確化
…目標 2[2015年までにすべての子供が全課程修了]、目標 3[2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する]
- ・問題点：教育内容が明確でない。実際の状況はひどい（インドの1000人以上の7~14歳の子供を対象にしたテストにおいて、60%が簡単な物語を読めず、簡単な割り算をできたのはたった30%だった）

需要ワラー：需要を重視する人々、「需要がなければ供給しても無意味」

- ・最良なのは教育政策を持たないこと …市場競争によって質の高い教育が確保される
- ・教育は投資の一種にすぎないという発想 …贈り物である一方、子供に学校に通わせるか否か決定する権力行使する立場にある
→供給ワラー：だからこそ一部の親に「あと押し」が必要

◎**条件付き補助金**

例1) プログレッサ (メキシコ) = 「ひも付き」補助金プログラム

条件：子供を学校に通わせ、予防的ヘルスケアと実施すること

補助金：あり

目的：①学校に通わせなければコストをかけることで家庭の背中を押すこと

②政権交代しようとするこのプログラムを存続させること

結果：中学校の就学率 男子 73%→77%、女子 67%→75%に上昇

例2) マラウイでの複製版実験

条件：G1：就学、G2：なし、G3：就学

補助金：G1：あり、G2：あり、G3：なし

結果：G1、G2は同じように効果があった

→就学の強制の必要はなく、財政援助さえあればいいことを示している

→つまり、収入そのものが教育に関する決定に影響する

◎これでは、金持ちの子供は才能がなくても高い教育が受けられるようになり、貧しい子供は才能があっても教育の機会が奪われる

→市場に任せているだけでは、すべての子供に出自にかかわらず能力に応じた教育を受けさせることはできない

◎公立と私立

公立学校：教育の質はひどくても学校はまだ役に立っている。成功例：インドネシアにおける供給主導型プログラム、台湾における義務教育・・・両方とも所得や雇用に好影響あり

私立学校：公立学校よりは教師の無断欠勤少なくうまく機能している？…実際、クラスの最底辺の子供を退学させ、卒業試験合格率を100%にするなど インドの私立学校5年生の3分の1が1年生レベルの文章が読めない現状に

問題：

①教育が何を實現するのかという親の「期待の呪い」

・親は教育もS字曲線だと思い込む=投資

→子供たちを平等に扱わなくなる ☆実際教育年数と収入は比例関係

②親だけでなく教師による期待

・エリート主義による教師の先入観

→匿名にした方が低カーストの子供の成績上がる

【3】教育の再設計

解決策：①焦点を絞って取り組めば簡単に實現できる例がある

②能力ある補習教師になるための訓練はあまり必要ない

③自分自身のペースで学ばせればかなりの効果がある

第5章 パク・スダルノの大家族

◎インドでは1960年代以来、人口増加を懸念し長い家族計画の歴史

・人口増加の問題点：二酸化炭素排出量増加、食料の増産、それに伴う灌漑用水の増加

【1】大家族の何が問題か？

◎大家族に生まれた子供は教育をあまり受けないというデータはどこでもあてはまるものではない。インドネシア地方部、コードジボワール、ガーナなどは例外。

◎子供が多いと充てられる資源が少なくなるため、子供の「質」が下がるという主張（ゲーリー・ベッカーによる）には裏付ける証拠がなかった。一方、母親への影響は就業率、健康状態に表れている。

→利益とならないなら、なぜそれが起こるのか？

【2】貧乏人は子作りの意思決定をコントロールするのか？

◎貧乏人が子作りをコントロールできない理由として、現代的な避妊法が手に入らないことがある

供給ワラー：避妊具が入手できれば出産率は下がる

需要ワラー：それならば自力で適切な避妊法を見つけているはずだ。

→実験の結果、避妊具のアクセスは出産率の低下にほとんど影響を与えなかった

◎しかし、避妊アクセスを改善すると10代の妊娠を遅らせることはできる。

・性的禁欲による解決法：結婚までセックスするな、避妊具の話題はなし

→何の変化もなかった

・「金持ちおじさん」プログラム：高齢男性の方がHIVの感染率が高いことを教えるだけ

→妊娠が3分の2減少の効果

・学校が制服代を負担するプログラム：妊娠しなくてもいい理由を与えられる

→性教育カリキュラムない学校で効果あり

→つまり貧乏人でも妊娠の可能性を十分理解しており、意識的に選択し、それをコントロールする方法を見つけている

◎社会規範が妊娠出産に影響を及ぼすこともある。

【3】金融資産としての子供

◎多くの親にとって、子供は先物取引。豊かな国では社会保障、投資信託などを老後の手段として存在するのに対し、貧乏人の大家族では子供が将来親の面倒を見ることが当たり前である。

◎子供が貯蓄手段の一つとなるならば、出生率の低下に伴って銀行預金も増えるはずである（中国における実験が実証している）。また性別選択中絶により、結婚の際持参金が必要になり投資の必要はあまりないため、女の胎児だったら墮胎することができる。これは少女が持つ市場での価値が高い所では問題となりにくい。

◎これらが裏付けているのは伝統的家族の機能に内包された暴力である。これはつい最近まで経済学者に無視されてきたところである。

【4】家族

◎家族の意思決定は簡略化されたモデル（家長は家庭の全てを決定し、全能である）には欠落がある。1990年代の再評価により、家族の意思決定はメンバー間での交渉の結果として見られるようになった。

◎だが、実際に家族を維持するものは、基本的な利益のための簡単な決まりごとを守ること。つまり家族は他のメンバーに対する責任を規定した、不完全でゆるい「契約」によってまとまっている。

◎前述のように、貧乏人が多くの子供を持つのは、少なくとも1人が老後に確実に養ってくれるように、他にとる手段がないためである。理想的な世界なら、少ない子供をうまく育てつつ老後に彼らに頼る必要がないはずである。

そのため、もっとも有効な人口政策とは子だくさんを不要にすることかもしれない。効果的な社会保障、あるいは収益性の高い金融商品の開発により、出生率の減少と女兒に対する差別を緩和できる。では、これをどう実現するのか。

第6章 はだしのファンドマネージャ

【1】貧乏のもたらす危険

A) 貧乏人はヘッジファンドマネージャ？

- ・貧乏人の多くは農業従事者

ex) 18カ国のデータセット

都市部貧困者の50%は非農業事業

地方貧困者は25-98%が耕作事業

→貧乏人の大半は小事業者か小農家

＝彼らは損失の100%が自己負担

さらに、地方部貧困層で雇われている人たちは日雇い労働者がほとんど

＝貧乏人ほど数多くのリスクにさらされることに

(リスク…天候、所得、保健 etc)

- ・リスクの内容

ex) 農業貸金

1974年のバングラデシュ干ばつ

→平年でも農業貸金は平均水準の最大18%もの高低

→国が貧しくなるほどこの変動は大きくなる

ex) インドの農業貸金の変動はアメリカの22倍

＝アメリカの農家は保険や補助金等の各種社会保障プログラムにより保護される

ex) 農産物価格

高い食料価格はむしろ生産者＝貧困層の得になるのでは？

→農民たちは、原材料費>食料価格だと考えていたから

さらに、価格水準だけでなく生産高の不確実性にも問題があった

B) 富裕国と貧困国間のリスク意識のギャップ

- ・リーマンショックによる世界経済の停滞

世界銀行は、世界的な需要が落ち込めば貧困者は農産物市場、労働市場、さらに各種社会インフラにおいて大打撃を受けることになる」と宣言

- ・ケーススタディ

貧乏な人が世界危機にどう影響されたかを調べるため

2009年西ベンガルマルダ村にて調査を行った

→この村からインドの各都市へ出稼ぎに行く人たちがいる反面、病気で死亡した人も

→全体的に、出稼ぎに対し肯定的に捉えている

＝目先で重要なものは機会である

…都市部に行けば仕事はあるし、村以上に収入が入る仕事ばかりだから

- ・貧乏な人は日々リスクにさらされている

世界銀行の言う大規模なリスクがなくても、日々リスクがある

ex) 1998年のインドネシア危機

→インドネシアルピー価値の75%下落+食料価格250%上昇+GDP12%下落

…貧困層の多い米農家はむしろ購買力上昇

公務員等の固定給の人たちが割を食う結果に

ex)1997-98 のタイの大金融危機

→1000 人に所得の下がった主因をアンケート

＝2/3 が干ばつ、26%が失業(失業は全て危機のせいではなかった)

＝例年に比べ事態が悪化したわけではない

＝いつもかなりひどい状況にあり、お馴染み問題に対応していただけだった

・貧乏人はリスク被害も大きい

消費を減らすのは、元来消費が少ない家庭の方が辛い

ex)ウダイプール地区地方部は 45%の極貧家庭が食事を抑制する必要があった

→食事を減らす事は貧乏人にとって非常に辛い

＝食事を減らさなければならぬ人たちは全員

減らさずにすんだ人たちより不幸だと回答

今日の所得と未来の食事が S 字の関係ならば、突発的な不遇による影響も大きい

ex)第 1 章の貧困の罍のグラフ

→少額しか投資できない人は投資収益が少なく、多く投資できる人は収益も多い

＝S 字世界においては、ひとつの不遇でも永続的な貧困に突き落とされる結果に

・心理的プロセスによる強化

希望喪失+楽な出口などない感覚→「やり直そう」という自制心を持つことが困難に

ex)ウダイプール地区地方部の調査

「不安で、緊張して心配」なので就寝等の日常生活に影響を及ぼしているという人に

その理由を尋ねる

→ラクダが死んでそれ以来泣きはらして緊張続きで、その悲しみに対処できてない

・生理的プロセスも？

ex)貧乏人は多くのリスクにさらされる⇒不安になり緊張⇒憂鬱になる

＝貧乏人はコルチゾル分泌も多い

コルチゾルは知覚と意思決定力を阻害する物質

→各種の選択肢から経済的に合理的な選択をしにくいのもこれが関連している？

【2】ヘッジをかける

A) 貧乏人のリスク分散

・リスクを分散している貧乏人

リスクへの露呈を抑えるためには分散ポートフォリオを構築すべき

→貧乏な人は金融資産+活動も分散している

ex)西ベンガル州の 27 村の調査

畑一区画耕作していると述べる世帯ですら農業に費やす時間はたった 4 割

＝一世帯が従事しているとおぼしき職業の数はやたら多い

(※メジアン(中央値)世帯は働き手 3 人、職業の数 7 つ)

＝農業だけで生活をしないのは、どれかの活動が停滞しても他で補える

また、土地の分散も行う上、農業事業も保守的に

ex)同じ村の中でも複数箇所に土地を持つ

主要作物の新しく効率のいい種類が手に入っても使わない

＝農民たちが新しい種子を買わずにすむ

…新しい種子は費用がかさみ、その新たな作物に対する信用も少ない

家族メンバーもリスク分散のために用いる

ex)出稼ぎをするのは一部の家族(インド・メキシコは男性、中国・タイは 10 代女性)

インド農村においては、娘を天候パターンの違う村に嫁がせる

子供をたくさん作る

→地理的リスク、老齡リスクを分散

→効率が悪い

ex)専門性の阻害、経験不足による機会の逸失
中には小作人になる貧乏人も
ex)地主が農業費用の一部負担し、作物の一部も地主に
→インセンティブが2割下がるデータも

【3】助け合い

A)インフォーマルな連携と限界

- ・リスク対処のもう一つのやり方
コミュニティ内部で困ったときにお互いに助け合う関係
- ex)ナイジェリア地方部での調査
…村人がお互いにやりとりする贈り物とインフォーマルな融資を記録
さらに融資返済条件も調査
＝一般的には一世帯あたり 2.5 世帯を相手に金銭のやりとりを行う
返済条件は借り手が打撃で苦しんでいるとき返済額は減るが
貸し手が苦しんでいるときに返済額がむしろ増すという
→消費額の下落に苦しむことも
- ・インフォーマルな保険の調査
コートジボワール、タイ等世界のあらゆる場所でも結果は同様
とりわけ健康上の問題に対する保険の状況は劣悪
…失業、不作においては周囲から助けが入るが
致命的ではない重病の場合は消費が2割落ち込む国も
＝医療支出に関しては周囲からの援助が期待できない
＝健康に関するリスクのカバーが不十分

B)「健康リスクの」リスクへの対処

- ・無条件の援助をしたがらない理由
助けてもらえるのが確実ならば相手に怠ける誘惑がある(モラルハザード)
困ってないのに援助を求めるようになってしまう
そもそも「助け合う」という約束が果たされない場合も
→なぜ重い病気にかかった人に手を差し伸べないのかが説明できない
- cf.ほとんどの経済学者はインフォーマルな保険に対し
将来自分が助けてもらえるかもしれないという理由で他人を助けるものだと考える
→その外側に答えがあるのではないか
- ・インフォーマルな保険の概念の外側にある「道徳」
ex)Quiet Violence :View From a Bangladesh Village
1970年代のバングラデシュの地方部で、隣同士の二世帯を描く
→それぞれヒンズー、ムスリムだが
ヒンズー一家が稼ぎ頭を失い飢えているとき思い余って時々隣人の庭に忍び込んで
食べられる葉っぱを盗んでいた
これに対しムスリム一家はこれを知っていたが、曰く
「「これを持っていった人は、私よりもおなかがすいているんだ」と考えるんだよ」
→一方で入院費の支払援助となると、費用が高額となり
一世帯ではまかないきれないのでこうした基本的な共有行動を超えてくる
＝物入りなご近所を助けるという道徳的活動から高価な健康問題は除外すべき

【4】貧乏人向けの保険会社はないの？

A)貧困国の保険市場の問題点

- ・貧困国における保険参入
貧乏人が数多くのリスクにさらされているのであれば、保険商品を買えばいいのでは？

→様々な問題点が

- ・モラルハザード

保険会社と被保険者の規制が難しいこれらの国では特に問題となる

ex)健康保険における問題

…健康提供者の無料診断

医師の側の過剰な検査・投薬

→モラルハザードの起きにくい分野もある(天候リスク等)

- ・逆選択

ex)保険加入を義務化しない世界

将来の事を考える人は買うが、そうでない人は買わない

保険会社は、今すぐ保険支払いを受けたいと思う人を見分けられないため保険料増額

保険料が上がれば、自分に保険は不要と思う人は加入しない

→逆選択

アメリカでは、実際に雇い主を通じてしかまともな値段で健康保険を買えない

それゆえ安い健康保険は強制加入…保険会社がハイリスクな顧客だけ扱う状況を回避

逆選択を避けるためには、そのリスク補填以外の理由で加入してもらう

ex)マイクロファイナンス機関(以下 MF 機関)による健康保険販売(後述)

- ・露骨な詐欺

規制が甘いゆえに架空申告が増えるのではないかという懸念

ex)ICICI 財団の牛の保険の大失敗

牛が死んだという架空深刻をしてきたので、その証明のため耳の提示を義務化

→牛の耳市場ができあがる事に

B)MF 機関による保険

- ・SKSMF の「スワヤム・シャクティ」

逆選択を避けるために融資を受けるグループ全てに義務付けた保険

詐欺も回避するため保険上額を定める

SKSMF の懇意の病院に行けば「キャッシュレス診断」

…保険対象の症状であれば SKS が負担

しかし、顧客が反抗したため最初の融資更新時のみの義務付けに

→一部顧客は融資の更新をせず、保険を提供している地域で SKS は顧客を減らす

…融資更新率 60%から 50%へ

＝競合 MF 機関に顧客が流れることに

抜け道に走る人も

…保険期間が終わる前に全額繰り上げ返済

＝融資を更新した際は形式上保険期間中だから新規期間につき保険料を払わずに済む

SKS は結局希望者のみに健康保険を提供

→逆選択とモラルハザードに直面

→新規顧客に保険を出さないように

＝顧客は強制保険加入に抵抗する

- ・天候保険の加入率の低さ

一定量より降雨が少なければ一定額のお金を支払う天候保険を

インドの乾燥地帯に売ろうと現地の MF 機関を通じ販売

→最大でも 2 割の農民しか加入せず

【5】なぜ貧乏人は保険を買いたがらないの？

A)政府が市場を台無しにした

市場が働かない時は政府や国際機関が保険を提供しすぎているから

＝有事の際には、周囲が助けてくれるから保険はいらないと考えるように

ex)インドの州はモンスーンのひどい年に「干ばつ指定」州の指定許諾に躍起になる
→政府支援の門戸が開くため

B)情報の欠如

貧乏な人は保険に対する知識が欠けているために買わないのではないか

ex)SKS の健康保険

一回も支払を受けなかったのに保険料が戻ってこないことに憤慨するケース

→抜け道を見つけるだけ賢いのに保険の概念を理解できないのはおかしい

ex)先の天候保険の例

保険商品を売る際に短い説明を付し、簡単な例を挙げ支払い可能か判断させる

→回答者は4回に3回は正当

=情報の多寡は保険購買意欲に全く影響がない

C)保険における信用

・顧客との関係

ex)家庭訪問をするだけで天候保険を買う人の数は4倍増加

フィリピンで無作為に健康に関するアンケートを答えてもらうと

答えてもらった世帯は後に保険に入る確率が高くなる

・保険契約の構造

保険契約は、将来の保険金支払いが保険会社の裁量に委ねられる

…世帯は保険料を前払いしており、そのため保険会社を信用しなければならない

・信頼の欠如

保険会社の販売する保険が、危機的な状況しかカバーしない

ex)2009年の、SKSの保険を更新しない人たち

ある女性は、胃の感染症で病院に行ったのにSKSが費用負担してくれなかった

…胃の感染症は保険対象ではなかった

また別の女性は、彼女の夫が重い感染症で死亡した際医療費を請求

…その夫は一日も入院していないからと言って支払いを拒絶

天候保険も同様の問題を抱えている

ex)作物が干上がっても、降雨計の場所で基準以上ならば保険金支払を受けられず

D)時間の不一致

保険を買うタイミングと保険金支払を受けるタイミングが一致しない

特に、保険が危機的な事象しかカバーしない場合にさらに悪化

=支払いを受けるのは、想像したくない状況のみ

→なるべくなら考えたくない問題を考えないようにするのは当たり前

→アンケートにてこうした問題を考えた後保険に入る確率が高まるのはこのため

E)筆者の見解

市場の提供する保険は安心できないため、貧乏な人が買えない

一方、貧乏な人は容認し難いほどたくさんリスクにさらされている

=政府が保険料を部分的に肩代わりするといったように、政府による介入は必至

ex)ガーナでの天候保険

保険料に大量の補助金つき提供されると勧められた農民はほぼ全員加入

→高コストのリスク分散を取ろうとするのであれば

保険を補助することで所得向上という形で十分な見返りを得させる

実際保険に加入した農民は、そうでない農民より施肥する確率が上がり

収益も向上したという

第7章 カブールから来た男とインドの宦官たち

——貧乏人融資のやさしい(わけではない)経済学

【1】貧乏人に貸す

A) 貧乏人の資金源

一般の人がお金を借りる先のほとんどがインフォーマルな所

・地方

貧乏な人の2/3は借金をしている

→23%…親戚 18%…金貸し 37%…商店主 6.4%…正規の融資機関

・都市部

一日2ドル以下で生活している世帯も借金

→52%…金貸し 24%…友人やご近所 13%…親族 5%…商業銀行

B) インフォーマル融資

・金利は大抵高価

ex) ウダイプール

一日99セント以下で暮らす人々はインフォーマルな融資先に対し

平均3.48%/一ヶ月＝年利57%

→インフォーマルな融資先は、借り手の土地が1ha増えると0.4%金利が下がる

cf. アメリカの標準クレジットカード金利は年利20%

一日99セント～2ドルで生活する人々は

平均3.13%/一ヶ月

→そこまでインフォーマルな融資に頼る必要がなく、正規の融資先を使う

＝貧乏な人ほど金利が高くなる

・打破しようという試みも

ex) 1960-80年代の政府出資の融資プログラム

1977年からのインドの事例

…銀行が都市に1支店を出す毎に地方部に4支店を追加するよう義務付け

融資ポートフォリオの4割を「優先セクター(小企業、農家等)」への出資を義務付け

＝銀行支店が増えた地域は短期では貧困の減りが早くなったが

長期で見た場合結局貧困に逆戻りしている

債務不履行率が1980年代においては40%も

→1992年のインド自由化の流れを受け地方部への出店要件が廃止

公的な融資プログラムに対する政府支援は萎縮

公的・正式な融資を個人・小事業主に対し行えない理由は何なのか

＝インフォーマル融資にできて銀行にできないことがあるのでは

【2】貧乏人融資のやさしい(わけではない)経済学

A) 債務不履行率の高さ

・その理由

貧乏人に対する金利が高いのは、単に債務不履行率が高いから

→インフォーマル融資のデフォルト率は低い

ex) パキスタン地方部の金貸し

平均金利(年利)78%だが、デフォルト率2%

＝取り立てを行っている

・貸し手の債権確保手段

頭金を担保として抑え、さらに企業資本の一部を担保として要求

＝借り手が差し出せるものが多ければ多いほど貸し手はたくさん貸せる

＝貧乏な人ほど借りられない

B) 乗数効果による説明

・乗数効果

貸し手は借り手の与信調査を必ず行うためその分金利が上昇

→借り手はさらに踏み倒したくなる

→貸し手はさらに与信調査に費用をかける ……乗数効果

貸し手としては、貧乏人に融資するのは割に合わないと考えるように

=融資元が自分たちの近い関係の人が多いの調査費用がかかるから

・カブーリワラと宦官

債務不履行に陥らせないように、貸し手も追い込みをかける

(カブーリワラとは、アフガニスタン装束を纏った金貸し)

…怖い取り立ての象徴

・金利が高いもう一つの理由

通常、村に複数の金貸しがいた場合、競争原理が働き金利が低下する事が予想される
しかし、借り手についての与信調査に費用がかかることになると

貸し手:よい評価だった客を離さない

借り手:融資してもらえる

=解消しづらくなる

一方、評価された借り手が貸し手を変えると…

新しい貸し手:信用調査やり直し+なぜあえて変えてきたのかという懸念=金利上昇

=金貸しは貧乏人に対し優位な立場にある

C)銀行が貸さないわけ

・インフォーマル融資とは勝手に異なる

地元の金貸しのように追い込むこともできない上、融資担当者は与信調査もできない
裁判による救済を求めても 1998年のインドでは資産競売申立の4割が8年待たされる

=借り手の資産価値はますます下がる

・返済融資方法を思案

ex)ICICI銀行のナチケット・モル

農業融資の返済を確実なものとするため

融資時点において支払期日付の同額の小切手を切ってもらう

→もし農民が返済しなければその小切手の回収を警察に任せることができる

(=小切手の不渡りを発生させる)

=その案件が多発し行政コストがかかりすぎる

・銀行とインフォーマル融資

銀行は結局貧乏人に対する融資を控える

金貸しは債権回収に優位性を持つものの、回収にかかる費用は高くなる

→貯蓄を金貸しには求めない+乗数効果+金貸しの独占力

=高金利な融資へ

【3】マクロ計画のためのマイクロ洞察

A)再発明された金貸し

・MFの概略

1970年代半ばバングラデシュ・リハビリ支援委員会とグラミン銀行に端を発する

現在借り手は1.5-2億とも言われ、グラミン銀行のユヌス氏はノーベル平和賞も

他方、商業的にも成功している

ex)メキシコのMF機関コンパルタモス

株式公開では4.67億ドル調達

→金利が100%超えという事実も

→インドのSKSも3.54億ドル調達

・システム

一般的なMFの契約…借り手は複数人のグループから編成され、そこに融資をする

→個々に仲間のローンに連帯責任を負わせ、お互いを監視させることで返済へ

もちろん、伝統的な金貸しと同様に今後融資しないという圧力もかける

B) 取引費用の少ない MF 機関

- ・ 伝統的な金貸しと MF 機関の違い

MF 機関は借り方や返済方法が決まっていること

…MF は、通例毎週一定額を返済させられる、返済も集会で行う etc

→取引費用の削減=管理コストの削減

こうすることで乗数効果を防ぎ、南アジアの MF 機関は年利 25%で融資ができる
cf.金貸しはこの 2~4 倍の利息を取る

- ・ 債務不履行率も低い

ex) MixMarket

南アジアでは 4%以下

アフリカ・ラテンアメリカでも 7%を超えない

【4】マイクロ融資はうまくいくのか？

A) マイクロ融資の疑問

- ・ CGPA の主張

世界銀行内でマイクロ融資推進に携わっている貧困者支援コンサルグループ

貧困者への金融サービスの融資は着実に種々の MDGs 目標に近づけていると主張

…経済的な力を女性にもたらそうという発想

→ほとんど裏付けのない主張(証拠はただの事例集らしい)

実際は非難が多い

ex) インドのアンドラ・プラデシュ州

農民 57 人の自殺の背景に MF 機関の不当な圧力があったという事例

B) MF 機関が自衛できない理由

- ・ 自分たちの実力を証明する証拠集めに消極的

→客がやってくる=自分たちが必要とされていると認識

MF 機関は、ドナー(資金提供者)の鷹揚さと職員の熱烈な努力で支えられている

=あくまでほかの方法に比べれば貧乏な人を助けるのに有益だという信念から

cf.インドでは MF 機関に対し金銭的に強いインセンティブが与えられている

- ・ 長期的な判断を受ける際に、合理的とは言えない顧客

ex) アンドラ・プラデシュ州

返済できない額を融資された顧客は熟慮せず借入れたと考える

→上記の理由から、一部の MF 機関は自らのプログラム評価を開始

C) スパنداナの調査

プログラム評価を受け入れた MF 機関のひとつ

ex) 融資開始から 15-18 カ月後の世帯比較

スパنداナから融資を受けた近隣地区の人々

…起業の確率高、耐久消費財(自転車や冷蔵庫等)を買うようになり

消費額(嗜好品等への消費)は低下

一方起業しなかった人々は消費額増加

=MF の融資により「無駄な」支出を抑え、将来を今より考えるようになった

…劇的な人生の変化は見られず

女性に経済的な力が備わったかについては不明

新規企業した世帯は 5~7%強に上がった程度

→筆者は着実な成果を出していると主張

【5】マイクロ融資の限界

A) システム上の問題

- ・時間費用がかからない
先述の通り、金利が低くなる利点もあるが...
→融資グループがお互いに連帯責任を負う
=他人の事に口出ししたくない女性は参加したがる
=自分たちが知らない人間をグループ構成員として認めたがる
- ・週ごとの返済から始まる
→すぐにお金が欲しいがいつ返済できるかわからない人には使いづらい
=しばらく時間が立たないと儲けが出ないプロジェクトにも参加しづらい
ex)パンデとフィールドの実験
無作為に選んだ顧客に、融資開始から1週間でなく2カ月にしてみる
→遅い猶予を与えられた顧客はリスクの高い大規模事業を開始する確率が高い
しかし結局元通りに
…貸倒率が通常より8%高い
- B)「貸し倒れゼロ」信仰？
起業家はリスクを取り、倒産が簡単であってほしいと考えるが
MF機関は倒産を許さない
→回収方法がない環境ゆえに
債務不履行に対する警戒を下げるとひどい結果になると予想
=MFは暗黙の社会契約による成功
…コミュニティが融資の返済を保証するからこそ、MF機関は融資できる
→コミュニティとMF機関の継続的な関係構築により、正式な連帯責任の要件緩和
cf.返済と連帯責任
返済と連帯責任には関連がなく、むしろ定期的にグループが会うことが重要
- C)スパンダナの不幸
 - ・返済の二つの理由
→他のグループ構成員も返済しているから
→将来また新規に融資を受けられる状況において
返済が自己の信念と機関の将来性に依存しているから
…みんなが返せないのであれば、そのMF機関は将来的に潰れる可能性が高い
=だから返済しないでもいい
 - ・スパンダナの事例
2005年
アンドラ・プラデシュ州クリシュナ地区の官僚や政治家は、自分たちによるMFを推進したがって、そのために競合相手であるスパンダナをマスコミの力でもって圧力をかける
→みんな返そうとしなくなる
→創設者パドマジャが直接呼びかけることにより破滅回避
2006年3月
スパンダナと別のMF機関が多くの農民の自殺を誘発したと報道
→事実無根を訴えるも、地区の行政官庁曰く「これらのMF機関に返済するのは違法」
→当然MF機関は撤回を求めると、支払はずでに手遅れ(返済の理由参照)
→結局、1年経っても1/4は完済されず
=返済の規律の優先度にこだわるのは当然
- D)MFという手段
リスクをとって大きくなりたい企業にとっては使いづらい
反例はあるも、ごく稀

【6】少し大きめの企業はどうやって資金調達を？

A)優先セクターの限界

- ・事業規模拡大の役割？
 - リスクをとってでも大きくしたい企業の調達先は...
 - 伝統的な金貸しにとっては規模が大きすぎる
 - 一方銀行にとっては規模が小さすぎる
 - 1.の「優先セクター」規制で銀行は融資しなければならない
- ex)企業はこうした資金を効率的に運用できている
 - 融資が10%増えると、利潤は元利返済後で9%増加
 - 最近銀行がこうした企業への融資が高価で高リスクだとして廃止を求める
- ・事業環境の変化は？
 - インドの裁判迅速化
 - 融資回収が短期になり、融資額も増え金利も低下
 - 最大手への貸付けは増加するも、小さい企業には融資が減る
 - =担保回収が確実となったため、最大手に融資したほうが儲けが出るから
- ・問題の本質
 - 銀行の構造
 - …大組織ゆえに従業員に対し
 - 企業のスクリーニングを徹底・プロジェクト監視・価値ある投資を誘発させることは困難となっているため、資金が必要な将来性のある中小企業に資金が回せない

B)まとめ

- ・貧乏な人にお金を貸すことは可能であり、今の規模まで到達できたのは成果
- ・彼らの暮らしを劇的に変えるものではない
- ・貧乏人への融資を成功に導いたシステムが、次のステップ(事業拡大)につながらない

8章『レンガひとつずつ貯蓄』

未完成の家=貯蓄の手段

【1】なぜ貧乏な人はもっと貯蓄しないのか

貧乏な人は、事業の資金調達で融資をほとんどあてにできないし、リスクへの対処として保険もあまり使えない。そのなかで、彼らはいろいろ巧みな貯蓄方法を見つけている。アフリカで一番人気のある手法は回転型貯蓄信用組合（ROSCA）である。ROSCAのメンバーは定期的に集まり、集会ごとに共通のお鍋に同じ金額を預け、毎回順ぐりに、メンバーの一人がそのお鍋の全額を受け取る。

銀行は、管理費用が高すぎるために小額口座を扱いたがらない。引き出し手数料がかかるので、多くの貧困者は銀行口座を欲しがらない。このように、貧乏な人はまともな銀行口座へアクセスできないので、貯蓄するのに複雑で高価な代替戦略を使わなければならない。

【2】貯蓄の心理

肥料を使わない農民→作付け時の肥料を買うときに十分な手持ちのお金がなかった収穫期から作付け時期までのあいだに、ごく少額のお金であってもつついづい使ってしまう。事前に買い置きしておけばよいのでは→肥料屋は収穫直後には必ずしも肥料を置いていない。肥料の入荷をチェックし続けるというちょっとした不便のために、彼らの貯蓄と生産性は低迷している。

※貯蓄肥料イニシアティブ・プログラム…収穫直後に、農民は耕作期に肥料と交換できるバウチャーを買う機会が与えられる

【3】貯蓄と自制心

貯蓄への障害はすべて外部からくるものとは限らない。お茶、お菓子、アルコールやタバコなどの誘惑財のために、手持ちのお金が無くなってしまう。多くの貧乏な人の貯蓄方法はお金を他人から安全に守るだけでなく、自分自身からも守るように意図されている。

※顧客ごとの貯蓄目標と連動する新種の口座…ある金額またはある日付など、具体的な目標を定めたら、それが拘束力を持ち、銀行がそれを強制施行する。
→ほとんどの人は、口座の申し出を断った。お金をつい使ってしまう問題を回避するために、目標達成まで自分で自分を縛ることについて、明らかに不安を感じた。

【4】貧困と自制心の論理

自制心を買うのは難しいので、自覚的な意思決定者は、将来の誘惑の可能性に対し、他の予防措置を講じる。明らかな戦略はあまり貯金しないこと。

- ・お金持ちがお茶などの誘惑財に悩まされることはあまりない…別に誘惑されないからではなく、お茶なんかいくらでも買えるので、苦労して得た稼ぎがお茶の一杯二杯で消える心配などしなくていいから。
- ・貧乏な人が本当に欲しいと思うモノの多く、例えば冷蔵庫や自転車、子どもをよい学校へ入れることなどは、かなり高価。
- ・いくら貯金すべきかという判断が難しい。
- ・毎週、毎月積み立て貯金を続けるには、何度も自制心の問題を克服しなければならない。

【5】畏から抜け出す

貯蓄行動は、人々が将来起こると考えていることに決定的に左右される。病気や緊急の物入りなどの何らかの打撃により落胆してしまうと、自分に規律を課するのが難しくなる。一方で、将来に希望があるという感覚を作り出し、意思決定能力を直接低下させるストレス水準を引き下げること、貯金を促すことができる。

すぐ目の前に達成できる目標があることが、貧乏な人々の貯蓄を促すために必要

9章『起業家たちは気乗り薄』

貧乏な人は起業家精神に富んでいる？

【1】資本無き資本家たち

機会さえあげれば、極度の苦労に曝された人々ですら、自分の人生を自力でたてなおし、極貧から脱出を開始できる。

【2】貧乏な人のビジネス

とても小さく儲からないビジネス…貧乏な人による事業の大半は、従業員や大した資産を持つようになるまでは決して成長せず、また、大して儲かっていない。

限界と平均…わずかな元手でもかなりのものを生み出すことができるが、そのエネルギーの大半は、あまりに小さすぎてまわりの事業と何ひとつ差がないものに向けられている。

事業にもっとお金をつぎ込めば、成長は容易だが、多くの事業はあまり融資を受けられず、受けられても高金利となる。

【3】起業はむずかしすぎる

山を越えるだけの借金もできず、その事業がきわめて高い総収益を持たない限り、貯金でそこに到達するのは時間がかかる。

貧乏な人が中産階級ほど貯金しないのは、貯金しても自分が本当に欲しい消費目標にはたどりつけないのを知っているからだったが、それと同じように、事業にあまり投資しないのも、どうせ結果が大差ないのが見えているせいかもしれない。

【4】職を買う

なぜ貧乏な人々はそもそも事業なんか営もうとするのか
→特定の起業衝動を反映し、起業家精神を証明するものというよりは、通常の雇用機会がないときに、仕事を買うための手段でしかないように見える。彼らの暮らす経済がもっとましなものを提供してくれないというひどい失敗の症状なのかもしれない。

【5】良い仕事

貧乏人の将来の子供の希望→公務員＝安定性への欲求

「良い仕事」とは、安定した高給の仕事

例えば中規模ベンチャーに対する融資保証などで、なるべく多くの大企業を作り出すために政府リソースを使うことが正当化されるかもしれない。安定した職がもたらす手軽な融資へのアクセスのおかげで、その中の才能ある者たちが大企業を創業することになる。

結局、マイクロ融資など、ちっちゃな事業を助ける手法は、当分のあいだは貧乏な人たちが生き延びるための唯一の方法であり続けるが、貧困からの大量脱出にはつながらない

10章『政策と政治』

最高の意図と配慮をもって構築された政策も、きちんと実施されなければ効果は持たない。

【1】政治経済

汚職あるいは単なる職務怠慢は、すさまじい非効率を作り出す。

植民地時代につくられたダメな政治と経済制度が引き継がれている。

「外から丸ごと制度変革を押し付ける」⇔「自然に自分で問題を解決する」？

…実際には、周縁部で、外からの侵略も全面的な社会改革もなくとも、たくさん重要な社会変革が起きている

制度が貧乏な人の生活にどう影響するかを本当に理解するには、大きな政治制度、経済制度ではなく、細部に注目しなければならない。

【2】周縁部での変化

アカウンタビリティを改善して汚職を減らすのに、制度の根本的な改革は必要ない

分権化と民主主義の実態…ルールの一見するとちょっとした改定が重要な効果を持つ

権力を人々に…コミュニティ参加と分権化の実施方法が問題になる

→権力を人々に、とはいえすべての権力は渡さないこと

民族分断をごまかす…最大の民族集団の候補者が当選してしまう問題

→候補者に対する有益な情報を有権者に提供することで改善

【3】政治経済に抗して

よい政策はダメな政治環境でも生じ、(かなり)よい政治環境でもダメな政策は生じてしまう。

→政府で働くほとんどの人々について、パフォーマンスを期待するのは難しい

ルールを破る誘惑は、官僚のほうにも私たちのほうにも常に存在し、それが汚職や怠慢につながる

汚職や怠慢が熾烈になる三つの状況

政府が人々に対し、あまり価値が高いと思われていないことをやらせようとするとき
人々が支払ったものよりずっと多くの価値を受け取るとき

官僚の給料が低く、仕事が多すぎ、監視も不十分で、クビになっても大して失うものはあまりない場合

→政府プログラムがしばしば機能しない重要な理由

多くの政治経済学者たちが言うのとはちがって、失敗は別に特定の集団からの妨害のせいではなく、そもそもシステム全体の仕立てが悪く、だれもそれを修理しようという手間をかけなかったから

3I問題（イデオロギーideology、無知 ignorance、惰性 inertia）が、貧乏な人を助けるはずの多くの人の努力をむしばんでいる。

あらゆる人（貧乏な人、公務員、納税者、選出された政治家など）の動機と制約を慎重に理解すれば、設計の優れた政策や制度につながり、汚職や職務怠慢でゆがめられにくくなる。

<論点>

供給ワラー（サックスの立場）は**まずは教育が優先だ**と考える。教室に子供たちと訓練された教師さえいればあとは何とかなる、と考えるためである。**ひも付き補助金制度**の実験により、収入さえあれば親は教育させようとするのがわかった。これが意味するのは、お金がないために教育を投資と考えてしまう親には、**財政的援助の「あと押し」**さえすれば教育を受けさせるようになるということである。

これに対して、**需要ワラー（イースタリーの立場）**は**収入が先、教育は後**という考え方だといえる。彼らがそう考える理由は、知識労働（学校で学ぶ知識が必要な仕事）が必要なビジネスへの投資を推進することでニーズが生じ、親が教育を気にかけるようになることで供給圧力（親が教師に対し「もっといい教育をしろ」という圧力）が生じる。そうして市場競争が生まれれば教育が確保されると考えるためである。貧困家庭の親は教育年数と収入の比例関係*1を信じていないため、大家族の場合子供のうち1人か2人にしかきちんとした教育を受けさせない。実際、子供全員に等しく教育を受けさせるのにはコストがかかり利益も大分後に回収されるため、彼らがその日暮らしに重点を置いてしまう*2理由も理解できる。

前3回の議論と上記の実情を踏まえ、あなたは教育分野に関してどちらの立場を支持するか。